

第1部 産業連関表の利用

第1章 平成17年(2005年)産業連関表からみた日本経済

平成17年(2005年)産業連関表からみた日本経済	4
平成17年(2005年)産業連関表を利用した分析	
1 国内生産額の産業別構成(参考:国内生産額の推移)	11
2 国内生産額の産業別の伸び	13
3 中間投入と粗付加価値	14
4 産業別中間投入率	15
5 産業別のサービスの中間投入率	16
6 粗付加価値の構成と伸び	17
7 総供給の構成と伸び	18
8 総需要の構成と伸び	19
9 最終需要の構成と伸び	20
10 輸出の産業(商品)別の伸び率と寄与度	21
11 産業(商品)別の国内生産額に占める輸出割合	22
12 輸入の産業(商品)別の伸び率と寄与度	23
13 産業(商品)別の国内需要に占める輸入割合	24
14 生産波及の大きさ	25
15 最終需要と生産誘発額	26
16 最終需要と粗付加価値誘発額	27
17 最終需要と輸入誘発額	28

第1章 平成17年(2005年)産業連関表からみた日本経済

産業連関表は、国内経済において一定期間(通常1年間)に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列(マトリックス)に示した統計表である。第1表は、平成17年(2005年)産業連関表(以下「平成17年表」という。)の全体像を分かりやすく示したひな型(13部門表)である。

産業連関表を部門ごとにタテ方向(列部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られる。また、部門ごとにヨコ方向(行部門)の計数を読むと、その部門の財・サービスの国内生産額及び輸入額がどれだけ需要されたかの産出(販売)先構成の情報が得られる。このため、産業連関表は「投入産出表」(Input-Output Tables、略してI-O表)とも呼ばれている。

今回取りまとめた平成17年表から日本経済をみると、以下のとおりである。(第1図)

日本経済を供給側からみると、平成17年の財・サービスの「総供給」は1044兆4978億円となった。このうち、「国内生産額」は972兆146億円(総供給額に占める割合93.1%)、「輸入」は72兆4831億円(同6.9%)となった。これを平成12年(2000年)産業連関表(以下「平成12年表」という。)と比べると、「総供給」は3.1%増、「国内生産額」は1.4%の増加に対して、「輸入」は33.8%と大幅な増加となった。

「国内生産額」では、中国及び米国向けの輸出が大幅に増加したこと、「輸送機械」、「鉄鋼」の生産額が増加し、また、高齢化の進展等により「医療・保健・社会保障・介護」の生産額が引き続き増加に寄与した。しかしながら、①引き続き公共事業の減少による「建設」の生産額の減少、②中国などアジア地域に生産拠点を移したことによる「情報・通信機器」、「電気機械」の生産額の減少、③「宿泊業」、「娯楽サービス」の減少による「対個人サービス」の生産額の減少などから、全体として生産額は小幅な増加となった。

一方、「輸入」では、①平成16年末からの原油価格の高騰による「鉱業」の輸入額の大幅な増加、②「医薬品」などの輸入額が増加したことによる「化学製品」及び「ナフサ」の輸入額が増加したことによる「石油・石炭製品」の輸入額の増加、③「輸送機械」、「一般機械」、「電子部品」、「電気機械」などの輸

入額の増加がみられた。その結果、平成17年の「総供給」に占める「輸入」の割合は6.9%で、平成12年の5.3%に比べ、1.6ポイントの上昇となった。

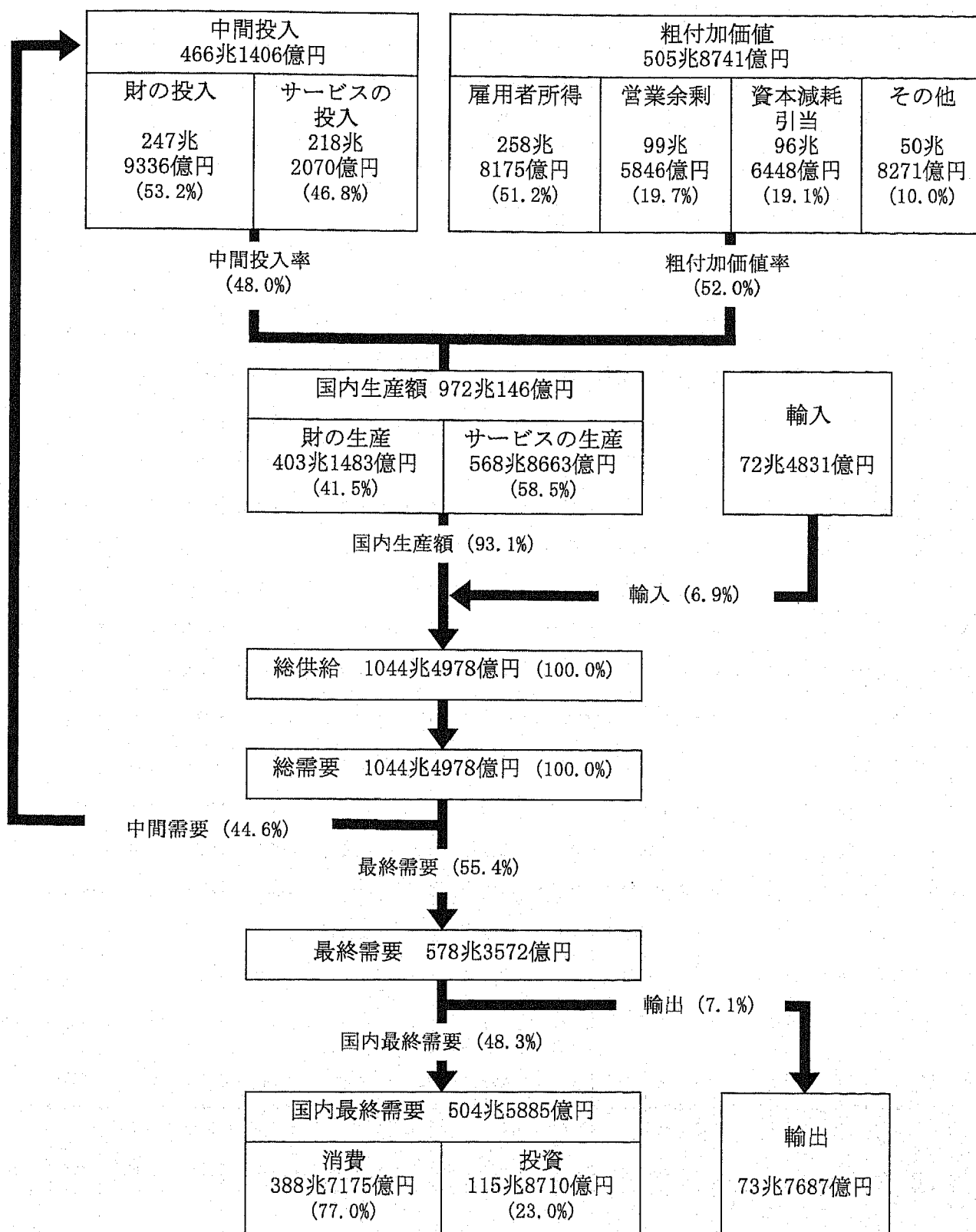
「国内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は466兆1406億円で、「国内生産額」に占める割合を示す「中間投入率」は、平成16年末から原油価格や素材価格が上昇したため、平成12年の45.8%から48.0%に上昇した。

「国内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は、505兆8741億円で「国内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は52.0%となった。また、「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が51.2%、「営業余剰」が19.7%、「資本減耗引当」が19.1%であり、平成12年(「雇用者所得」53.1%、「営業余剰」18.6%、「資本減耗引当」18.0%)に比べ、「雇用者所得」が減少し、「営業余剰」及び「資本減耗引当」が増加となった。

次に、需要側からみると、平成17年の財・サービスの「総需要」は1044兆4978億円となった。このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する「中間需要」は466兆1406億円(「総需要」に占める割合44.6%)、「国内最終需要」が504兆5885億円(同48.3%)、「輸出」が73兆7687億円(同7.1%)となった。さらに、「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」が388兆7175億円(「国内最終需要」に占める割合77.0%)、「投資」が115兆8710億円(同23.0%)となった。

これを平成12年と比べると、「総需要」は3.1%増、「中間需要」は6.1%増となった。「国内最終需要」のうち、「消費」は0.7%増となったが、「投資」は公共事業の減少により「国内総固定資本形成(公的)」が減少したことにより11.1%の大幅な減少となった。「輸出」は、中国、米国を始めとした海外の旺盛な需要により28.3%と引き続き大幅な増加となった。また、総需要に占める「輸出」の割合は7.1%となり、平成12年の5.7%から1.4ポイントの上昇となった。

第1図 平成17年(2005年)産業連関表確報からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 34部門表による。「財」は01~20及び33、「サービス」は21~32及び34をいう。
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは国内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
 4 () は、構成比を示す。

第1表 平成17年(2005年) 産業連関表

生産者価格評価表 (13部門)

		中 間 需 要											
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
		農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス
中 間 投 入	01 農林水産業	16430	5	77982	879	0	93	0	1	19	0	21	13078
	02 鉱業	6	30	126381	5027	33070	0	0	0	1	0	4	54
	03 製造業	25636	697	1324270	179675	19302	34959	13057	1386	67814	27466	28788	260366
	04 建設	657	65	11980	1439	12779	6517	1640	30477	5058	2334	5882	12369
	05 電力・ガス・水道	1128	390	55742	4049	16761	20399	2460	2198	9684	4802	12653	51779
	06 商業	5434	260	174323	41233	5529	18261	2528	723	16652	7145	5815	89560
	07 金融・保険	2263	700	38440	9378	7101	57076	44789	37985	22202	6362	1263	44065
	08 不動産	45	78	6207	1604	1800	28797	5698	3780	7494	8976	363	17452
	09 運輸	6332	2760	84042	33434	7877	54584	8197	1509	59196	11067	11957	42615
	10 情報通信	372	113	24856	7571	5968	42238	23287	1379	6050	47636	13387	93112
	11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サービス	2039	557	210581	51278	26357	65224	48095	14576	67910	67514	21199	153066
	13 分類不明	1689	91	9837	4877	1164	6481	1100	2358	2696	4790	156	11063
内生部門計		62032	5746	2144640	340445	137708	334630	150851	96373	264774	188090	101489	788579
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	661	516	43132	9584	4625	23861	10799	1818	8546	22614	5449	36244
	雇用者所得	13689	1862	469015	223097	47132	420688	115771	21292	147416	123674	161814	841658
	営業余剰	37550	486	142065	6242	23325	186764	85589	290078	27337	47685	0	161136
	資本減耗引当	13275	830	137634	34076	43474	59474	44957	216488	39333	61340	115561	195650
	間接税(除関税)	5726	665	137096	21949	16161	38062	19015	36772	21825	16033	1066	60495
	(控除)経常補助金	-1387	-20	-2874	-3019	-2588	-734	-11114	-761	-1787	-77	0	-10698
粗付加価値部門計		69514	4338	926069	291929	132129	728115	265017	565686	242670	271270	283890	1284484
国内生産額		131546	10084	3070709	632373	269836	1062745	415868	662059	507444	459360	385379	2073064
参 考	国内純生産(要素費用)	51239	2348	611080	229338	70457	607452	201360	311370	174752	171360	161814	1002794
	国内総生産(生産側)	68852	3822	882936	282345	127504	704254	254218	563868	234124	248656	278441	1248241

(単位：億円)

13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要							需 要 合 計	[控除] 輸入計	国 内 生産額	[参考] 国内 総生産 (支出側)
		家計消費支出	外 民 消費支出	間 一 消費支出	般政府 消費支出	国 内 総 固 定 資本形成	在 庫 純 増	輸 出 計				
0	108510	807	34825	0	1978	7220	625	45455	153964	-22418	131546	22229
13	164586	-71	-80	0	-84	-976	311	-900	163686	-153602	10084	-154432
4093	1987509	30733	568106	3344	347007	11872	562489	1523552	3511061	-440352	3070709	1052466
0	91197	0	0	0	541176	0	0	541176	632373	0	632373	541176
747	182791	79	80208	6345	0	0	444	87075	269866	-30	269836	86967
680	368141	15957	469747	69	127698	1974	86205	701650	1069791	-7046	1062745	678647
23270	294894	3	119417	0	0	0	6546	125965	420860	-4992	415868	120971
133	82426	0	579084	371	0	0	193	579648	662074	-15	662059	579633
1792	325364	4879	149152	-748	8055	720	56694	218753	544117	-36673	507444	177200
957	266924	2152	109761	359	84086	-115	3334	199576	466500	-7141	459360	190284
11097	11097	0	7866	366416	0	0	0	374282	385379	0	385379	374282
3268	731664	113489	690383	534260	28100	0	20377	1386609	2118273	-45209	2073064	1227911
0	46301	0	263	0	0	0	469	732	47034	-7353	39680	-6621
46049	4661406	168027	2808733	910416	1138016	20694	737687	5783572	10444978	-724831	9720146	4890714
177	168027											
1068	2588175											
-12410	995846											
4356	966448											
447	375311											
-6	-35067											
-6369	5058741											
39680	9720146											
-11343	3584021											
-6546	4890714											

- (注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
- 2 各取引額は、消費税込みである。外生部門（最終需要、粗付加価値）における消費税等の扱いは以下のとおりである。
- (1) 国内総固定資本形成、在庫純増には、消費税投資控除税額が含まれている。
また、輸出には消費税の輸出免税相当額が含まれている。
- (2) 間接税には、消費税が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。
- 3 国内総生産（生産側）、国内純生産（要素費用）及び国内総生産（支出側）は、産業連関表上計算されたものであり、国民経済計算の公表値とは異なる。

第2表 平成17年(2005年) 産業連関表

購入者価格評価表 (13部門)

		中 間 需 要											
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
		農 林 水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保 險	不動産	運輸	情報 通信	公務	サービス
中 間 投 入	01 農 林 水 産 業	17280	6	95874	1483	0	163	0	1	30	0	34	20988
	02 鉱 業	12	42	135562	7859	38216	0	0	0	1	0	8	64
	03 製 造 業	32988	965	1520555	233027	23357	45845	15544	2092	85841	35004	34284	348707
	04 建 設	657	65	11980	1439	12779	6517	1640	30477	5058	2334	5882	12369
	05 電力・ガス・水道	1128	390	55742	4049	16761	20399	2460	2198	9684	4802	12653	51779
	06 商 業	0	0	0	0	0	7046	0	0	0	0	0	0
	07 金 融 ・ 保 險	2263	700	38440	9378	7101	57076	44789	37985	22202	6362	1263	44065
	08 不 動 産	45	78	6207	1604	1800	28797	5698	3780	7494	8976	363	17452
	09 運 輸	3458	2717	32405	17545	4046	52396	7568	1402	57346	9183	10937	30086
	10 情 報 通 信	398	130	27026	7690	6076	44400	23909	1399	6395	48891	14702	98188
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	2039	557	210581	51278	26357	65224	48095	14576	67910	67538	21201	153329
	13 分 類 不 明	1764	95	10269	5093	1215	6767	1149	2462	2815	5001	162	11552
内 生 部 門 計		62032	5746	2144640	340445	137708	334630	150851	96373	264774	188090	101489	788579
粗 付 加 価 値	家計外消費支出	661	516	43132	9584	4625	23861	10799	1818	8546	22614	5449	36244
	雇 用 者 所 得	13689	1862	469015	223097	47132	420688	115771	21292	147416	123674	161814	841658
	営 業 余 剰	37550	486	142065	6242	23325	186764	85589	290078	27337	47685	0	161136
	資 本 減 耗 引 当	13275	830	137634	34076	43474	59474	44957	216488	39333	61340	115561	195650
	間 接 税 (除 関 税)	5726	665	137096	21949	16161	38062	19015	36772	21825	16033	1066	60495
	(控 除) 経 常 補 助 金	-1387	-20	-2874	-3019	-2588	-734	-11114	-761	-1787	-77	0	-10698
粗 付 加 価 値 部 門 計		69514	4338	926069	291929	132129	728115	265017	565686	242670	271270	283890	1284484
国 内 生 産 額		131546	10084	3070709	632373	269836	1062745	415868	662069	507444	459360	385379	2073064

(単位：億円)

13 分類不明	内 生 部門計	最 終 需 要							需 要 合 計	〔控除〕 輸入計	〔控除〕 商 業 マージン	〔控除〕 貨 物 運 賃	国 内 生産額
		家 計 外 民 間 一 般 政 府 国 内 消費支出 消費支出 消費支出 総 固 定 在 庫 純 増 輸 出 計 資本形成											
0	135858	1558	61371	0	1978	7305	854	73066	208925	-22418	-46253	-8708	131546
18	181781	-71	-77	0	-84	-662	360	-533	181248	-153602	-5447	-12115	10084
4931	2383139	46285	1010235	3401	479714	14166	651721	2205522	4588661	-440352	-960058	-117543	3070709
0	91197	0	0	0	541176	0	0	541176	632373	0	0	0	632373
747	182791	79	80208	6345	0	0	444	87075	269866	-30	0	0	269836
0	7046	0	7490	0	2483	0	7473	17445	24491	-7046	1045300	0	1062745
23270	294894	3	119417	0	0	0	6546	125965	420860	-4992	0	0	415868
133	82426	0	579084	371	0	0	193	579648	662074	-15	0	0	662059
1625	230713	3810	122654	-784	0	0	45747	171427	402140	-36673	0	141977	507444
961	280165	2783	128313	406	84284	-115	3424	219095	499259	-7141	-30024	-2735	459360
11097	11097	0	7866	366416	0	0	0	374282	385379	0	0	0	385379
3268	731953	113579	691901	534260	28466	0	20437	1388643	2120596	-45209	-2231	-92	2073064
0	48346	0	271	0	0	0	489	760	49106	-7353	-1288	-784	39680
46049	4661406	168027	2808733	910416	1138016	20694	737687	5783572	10444978	-724831	0	0	9720146
177	168027												
1068	2588175												
-12410	995846	(注)											
4356	966448	1											
447	375311	2											
-6	-35067												
-6369	5058741												
39680	9720146												

(注) 1 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 消費税等の扱い等については、生産者価格評価表と同じである。

第3表 13部門表と34部門表の部門分類対応

13部門表	対応関係	34部門表
01 農 林 水 産 業		01 農 林 水 産 業
02 鉱 業		02 鉱 業
03 製 造		03 飲 食 料 製 品
		04 織 維 料 製 品
		05 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品
		06 化 学 製 品
		07 石 油 ・ 石 炭 製 品
		08 窯 業 ・ 土 石 製 品
		09 鉄 非 金 属 品
		10 非 金 属 製 品
		11 鉄 属 製 品
		12 一 般 機 械 品
		13 電 気 機 械 品
		14 情 報 ・ 通 信 機 器 品
		15 電 子 部 品
		16 輸 送 機 械 品
		17 精 密 機 械 品
04 建 設		18 その他の製造工業製品
05 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	19 建 設 品	
	20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 業	
	21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	
06 商 業	22 商 業 業	
07 金 融 ・ 保 険	23 金 融 ・ 保 険 業	
08 不 動 産	24 不 動 産 業	
09 運 輸	25 運 輸 業	
10 情 報 通 信	26 情 報 通 信 業	
11 公 務	27 公 務 業	
12 サ ー ビ ス	28 教 育 ・ 研 究 業	
	29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護 業	
	30 その他の公共サービス	
	31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	
	32 対 個 人 サ ー ビ ス	
13 分 類 不 明	33 事 務 用 品	
	34 分 類 不 明	

平成17年(2005年)産業連関表を利用した分析

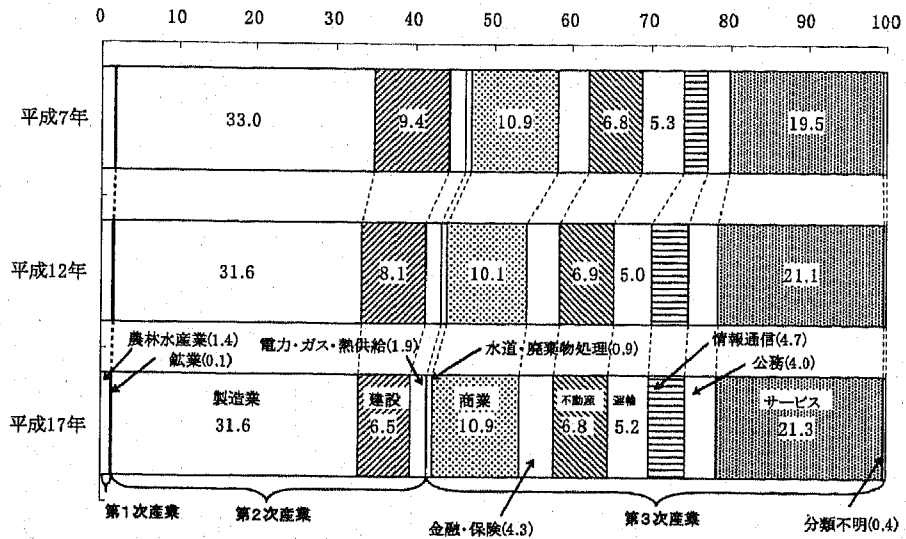
1 国内生産額の産業別構成

平成17年の「国内生産額」の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が31.6%と最も高く、次いで「サービス」(21.3%)、「商業」(10.9%)、「不動産」(6.8%)の順となった。また、第1次、2次、3次産業別にみると、「第3次産業」の割合は、58.5%となっており、次いで「第2次産業」(40.1%)、「第1次産業」(1.4%)の順となった。

産業別構成の推移について、平成12年から17年にかけて上昇している産業をみると、「商業」が0.8ポイント、「金融・保険」が0.3ポイント、「運輸」、「情報通信」、「公務」及び「サービス」が0.2ポイントの上昇となった。一方、低下している産業をみると、「建設」が1.6ポイント、「農林水産業」及び「不動産」が0.1ポイントの低下となった。

「サービス」、「情報通信」及び「公務」の割合は、平成7年から平成12年にかけて大きく上昇したが、平成12年から平成17年にかけて、その伸びが鈍化した。

第1-1図 国内生産額の産業別構成



第1-1表 国内生産額の産業別構成

産業	国内生産額 (10億円)			構成比 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
産 業 計	937,100.6	958,886.5	972,014.6	100.0	100.0	100.0
01 農 林 水 産 業	15,817.8	14,369.7	13,154.6	1.7	1.5	1.4
02 鉱 業	1,659.5	1,378.7	1,008.4	0.2	0.1	0.1
03 製 造 業	309,694.1	303,270.0	307,070.9	33.0	31.6	31.6
04 建 設	88,149.3	77,310.5	63,237.3	9.4	8.1	6.5
05 電 力・ガ 斯・水 道	26,463.5	27,004.4	26,983.6	2.8	2.8	2.8
(電力・ガス・熱供給)	(18,810.0)	(19,288.2)	(18,677.2)	(2.0)	(2.0)	(1.9)
(水道・廃棄物処理)	(7,653.5)	(7,716.2)	(8,306.5)	(0.8)	(0.8)	(0.9)
06 商 業	102,321.6	96,947.6	106,274.5	10.9	10.1	10.9
07 金 融・保 険	36,334.6	38,149.5	41,586.8	3.9	4.0	4.3
08 不 動 産	64,185.2	65,852.7	66,205.9	6.8	6.9	6.8
09 運 輸	50,113.8	47,906.9	50,744.4	5.3	5.0	5.2
10 情 報 通 信	28,154.4	43,469.9	45,936.0	3.0	4.5	4.7
11 公 務	26,217.0	36,225.9	38,537.9	2.8	3.8	4.0
12 サ ー ビ ス	182,472.3	202,788.5	207,306.4	19.5	21.1	21.3
13 分 類 不 明	5,517.6	4,212.3	3,968.0	0.6	0.4	0.4
(再掲)						
第1次産業	15,817.8	14,369.7	13,154.6	1.7	1.5	1.4
第2次産業	418,313.0	401,247.3	389,993.7	44.6	41.8	40.1
第3次産業	502,969.9	543,269.4	568,866.3	53.7	56.7	58.5

- (注) 1 13部門表による。
 2 「電力・ガス・水道」は、34部門分類ベースの内訳を表示した。
 3 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない(以下同じ)。
 4 構成比等は100万円単位の計数に基づいて算出している(以下同じ)。

【用語の解説】

国内生産額：我が国に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、まず、約3,600の品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに国内生産額を推計し、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて、各産業部門の国内生産額が推計されている。

産 業：13部門表について、ここでは次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道(34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。)

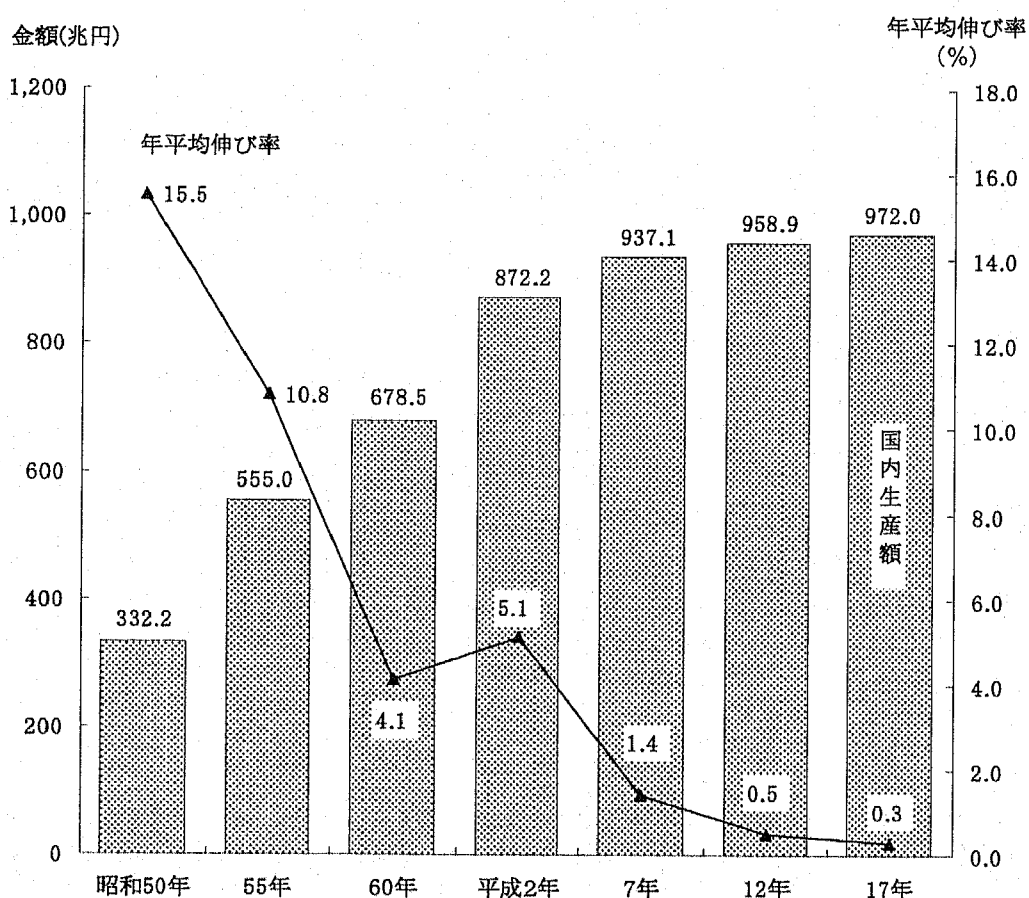
第3次産業：34部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービス、分類不明

参考：国内生産額の推移

平成17年の国内生産額は972兆146億円であり、平成12年に比べて1.4%の増加となった。これを平成12年以降、平成17年までの5年間の年平均伸び率で見ると0.3%の増加となった。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和60年から平成2年は5.1%の高成長であったが、平成2年から7年は1.4%に成長率が低下し、さらに平成12年から17年は0.3%と成長率が鈍化した。

第1-2図 国内生産額の推移（年平均伸び率）



第1-2表 国内生産額の推移

国内生産額 (10億円)						
昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
332,230.8	555,040.8	678,544.1	872,212.2	937,100.6	958,886.5	972,014.6

第1-3表 国内生産額の年平均伸び率

年平均伸び率 (%)						
昭和45~50年	50~55年	55~60年	60~平成2年	2~7年	7~12年	12~17年
15.5	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5	0.3

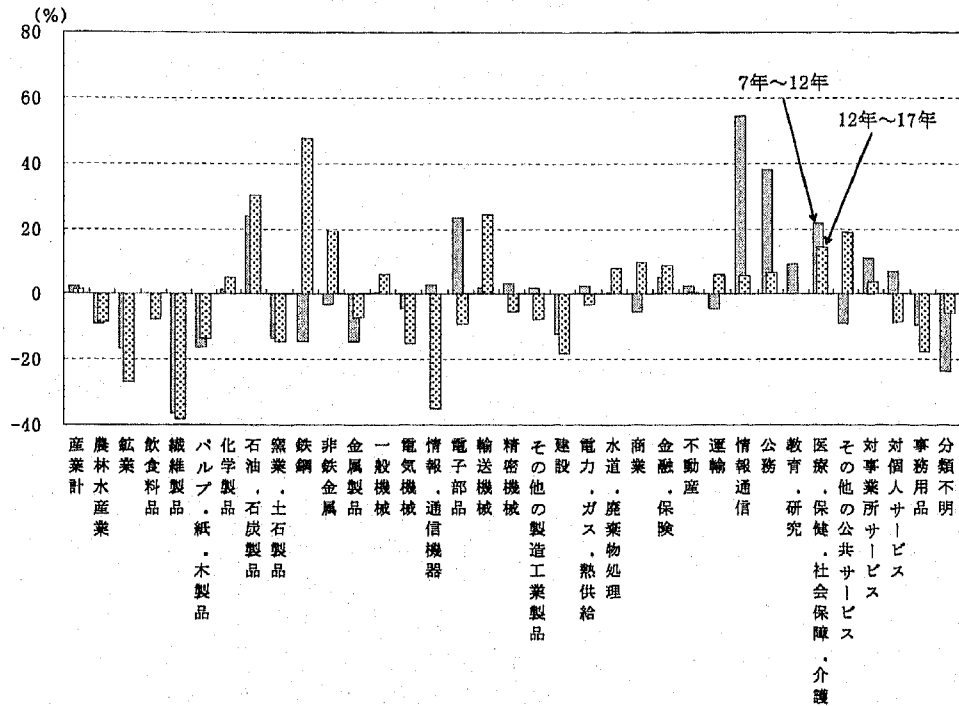
2 国内生産額の産業別の伸び

平成17年の「国内生産額」を34部門表でみると、平成12年に比べ増加がみられた部門は、「鉄鋼」（対12年比47.5%増）、「石油・石炭製品」（同30.3%増）、「輸送機械」（同24.3%増）、「非鉄金属」（同19.4%増）などであり、鉄鋼部門の伸びが著しかった。

一方、「繊維製品」（同38.3%減）、「情報・通信機器」（同35.0%減）、「鉱業」（同26.9%減）、「建設」（同18.2%減）などの部門で「国内生産額」の減少がみられた。

また、全体の国内生産額の増加（対12年比1.4%増）については、プラス方向では「輸送機械」（寄与度1.08%）、「商業」（同0.97%）の、マイナス方向では「建設」（同△1.47%）、「情報・通信機器」（同△0.62%）の与える影響が大きかった。

第1-3図 国内生産額の産業別の伸び



第1-4表 国内生産額の産業別の伸び

産業	国内生産額 (10億円)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	937,100.6	958,886.5	972,014.6	2.3	1.4	
01 農林水産業	15,817.8	14,369.7	13,154.6	△ 9.2	△ 8.5	△ 0.13
02 鉱業	1,659.5	1,378.7	1,008.4	△ 16.9	△ 26.9	△ 0.04
03 飲食料品	38,856.5	38,924.6	35,889.4	0.2	△ 7.8	△ 0.32
04 繊維製品	11,164.5	7,093.6	4,374.8	△ 36.5	△ 38.3	△ 0.28
05 パルプ・紙・木製品	17,800.1	14,861.9	12,829.6	△ 16.5	△ 13.7	△ 0.21
06 化学製品	25,778.2	26,102.5	27,487.0	1.3	5.3	0.14
07 石油・石炭製品	10,492.8	12,983.4	16,920.2	23.7	30.3	0.41
08 窯業・土石製品	9,696.1	8,369.1	7,155.9	△ 13.7	△ 14.5	△ 0.13
09 鉄鋼	20,093.3	17,159.5	25,314.0	△ 14.6	47.5	0.85
10 非鉄金属	6,343.1	6,137.8	7,330.0	△ 3.2	19.4	0.12
11 金属製品	15,707.7	13,452.4	12,484.4	△ 14.4	△ 7.2	△ 0.10
12 一般機械	28,475.0	28,586.7	30,378.5	0.4	6.3	0.19
13 電気機械	19,505.4	18,643.7	15,832.1	△ 4.4	△ 15.1	△ 0.29
14 情報・通信機器	16,437.1	16,945.7	11,011.6	3.1	△ 35.0	△ 0.62
15 電子部品	14,443.0	17,813.3	16,211.8	23.3	△ 9.0	△ 0.17
16 輸送機械	41,855.8	42,667.5	53,016.3	1.9	24.3	1.08
17 精密機械	3,810.7	3,938.9	3,722.7	3.4	△ 5.5	△ 0.02
18 その他の製造工業製品	27,197.8	27,747.2	25,594.8	2.0	△ 7.8	△ 0.22
19 建設	88,149.3	77,310.5	63,237.3	△ 12.3	△ 18.2	△ 1.47
20 電力・ガス・熱供給	18,810.0	19,288.2	18,677.2	2.5	△ 3.2	△ 0.06
21 水道・廃棄物処理	7,653.5	7,716.2	8,306.5	0.8	7.7	0.06
22 商業	102,321.6	96,947.6	106,274.5	△ 5.3	9.6	0.97
23 金融・保険	36,334.6	38,149.5	41,586.8	5.0	9.0	0.36
24 不動産	64,185.2	65,852.7	66,205.9	2.6	0.5	0.04
25 運輸	50,113.8	47,906.9	50,744.4	△ 4.4	5.9	0.30
26 情報通信	28,154.4	43,469.9	45,936.0	54.4	5.7	0.26
27 公務	26,217.0	36,225.9	38,537.9	38.2	6.4	0.24
28 教育・研究	33,247.0	36,293.9	36,293.2	9.2	0.0	0.00
29 医療・保健・社会保険・介護	36,229.4	44,006.0	50,211.4	21.5	14.1	0.65
30 その他の公共サービス	4,658.7	4,232.3	5,030.6	△ 9.2	18.9	0.08
31 対事業所サービス	55,126.7	61,309.0	63,749.2	11.2	4.0	0.25
32 対個人サービス	53,210.5	56,947.3	52,022.0	7.0	△ 8.6	△ 0.51
33 事務用品	2,037.0	1,842.2	1,517.8	△ 9.6	△ 17.6	△ 0.03
34 分類不明	5,517.6	4,212.3	3,968.0	△ 23.7	△ 5.8	△ 0.03

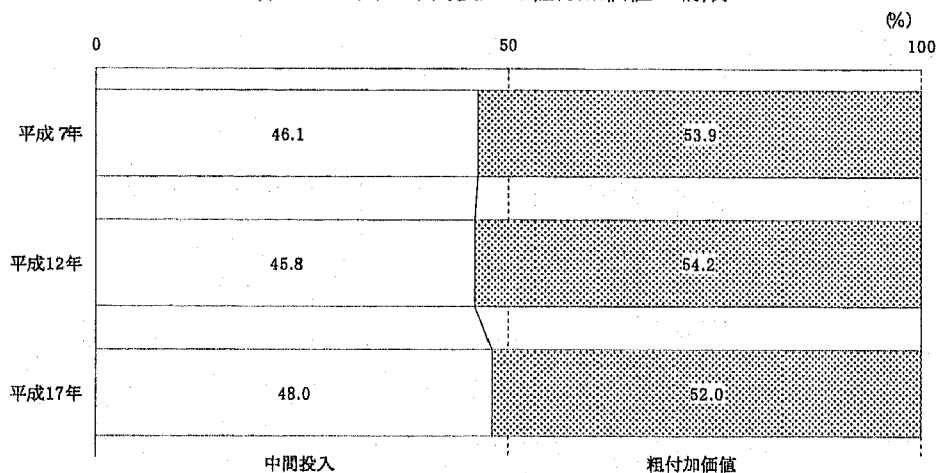
(注) 34部門表による。

3 中間投入と粗付加価値

平成17年の国内生産額972兆146億円のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの「中間投入」は466兆1406億円（中間投入率48.0%）、生産活動によって新たに付け加えられた「粗付加価値」は505兆8741億円（粗付加価値率52.0%）であった。

これを平成12年と比べると、「中間投入率」は2.2ポイントの上昇となった。

第1-4図 中間投入と粗付加価値の構成



第1-5表 中間投入と粗付加価値の構成

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
国内生産額	937,100.6	958,886.5	972,014.6	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4
中間投入	431,854.7	439,404.6	466,140.6	46.1	45.8	48.0	1.7	6.1
粗付加価値	505,246.0	519,481.9	505,874.1	53.9	54.2	52.0	2.8	△ 2.6

(注) 34部門表による。

【用語の解説】

中間投入(率)：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{国内生産額}$$

粗付加価値(率)：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが国内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、国民経済計算における国内総生産(GDP)にほぼ対応する。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値} \div \text{国内生産額}$$

4 産業別中間投入率

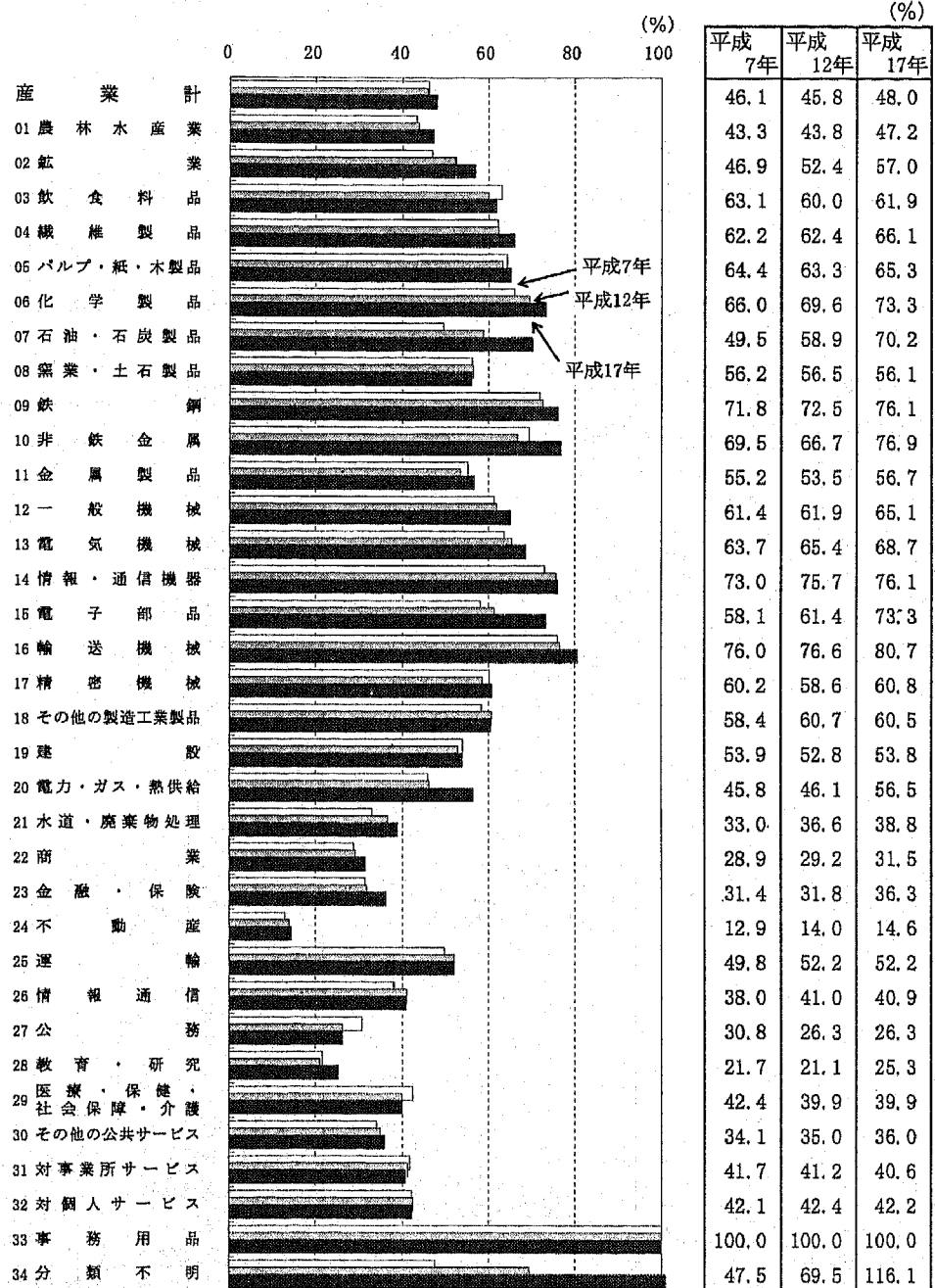
平成17年の産業別の中間投入率を34部門表でみると、「輸送機械」(80.7%)、「非鉄金属」(76.9%)、「鉄鋼」(76.1%)、「情報・通信機器」(76.1%)など製造業が高く、製造業以外では、「鉱業」(57.0%)、「電力・ガス・熱供給」(56.5%)、「建設」(53.8%)などが高い。

一方、「不動産」(14.6%)、「教育・研究」(25.3%)などでは低い。

平成12年から平成17年の中間投入率の変化を産業別にみると、「電子部品」(61.4%から73.3%に11.9ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(58.9%から70.2%に11.3ポイント上昇)、「電力・ガス・熱供給」(46.1%から56.5%に10.4ポイント上昇)「非鉄金属」(66.7%から76.9%に10.2ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、24部門(「分類不明」を除く。)で中間投入率の上昇がみられた。

一方、「対事業所サービス」(41.2%から40.6%に0.6ポイント低下)、「窯業・土石製品」(56.5%から56.1%に0.4ポイント低下)、「その他の製造工業製品」(60.7%から60.5%に0.2ポイント低下)、「対個人サービス」(42.4%から42.2%に0.2ポイント低下)などが低下した。

第1-5図 産業別中間投入率



- (注) 1. 34部門表による。
 2. 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。また、運輸に含まれる自家輸送についても仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。
 3. 「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、「営業余剰」にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、100を超えている。

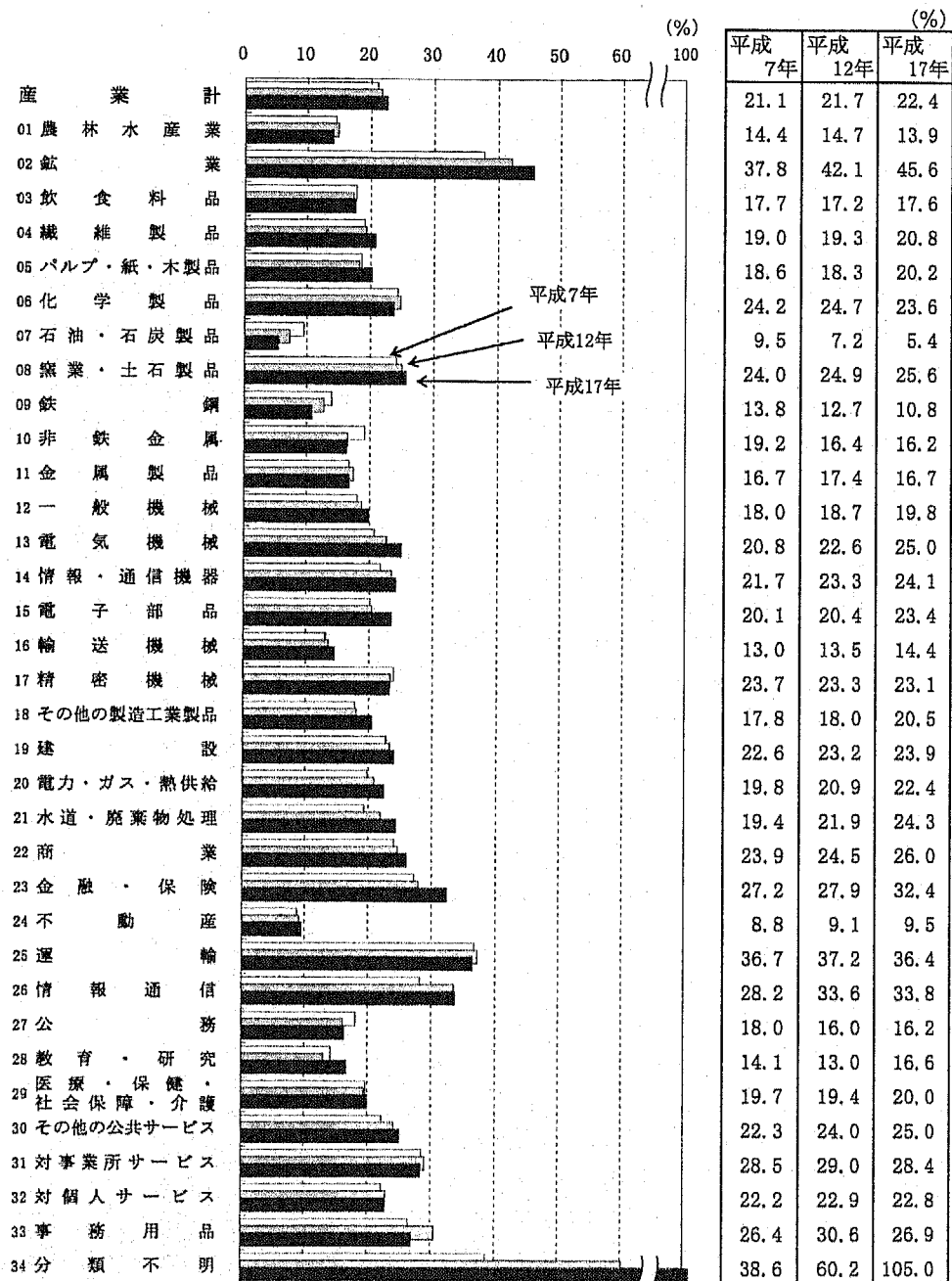
5 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、平成17年の産業別のサービスの中間投入率をみると、産業計では22.4%となっており、平成12年(21.7%)と比べて0.7ポイントの上昇となった。

これを34部門でみると、「鉱業」が45.6%と最も大きく、「運輸」(36.4%)、「情報通信」(33.8%)、「金融・保険」(32.4%)、「対事業所サービス」(28.4%)においてサービスの中間投入率が高くなっている。一方、「石油・石炭製品」は、5.4%と最も小さく、「不動産」(9.5%)、「鉄鋼」(10.8%)のサービスの中間投入率が低くなっている。

平成12年から平成17年のサービスの中間投入率の変化を産業別にみると、「金融・保険」(27.9%から32.4%に4.5ポイント上昇)、「教育・研究」(13.0%から16.6%に3.6ポイント上昇)、「鉱業」(42.1%から45.6%に3.5ポイント上昇)、「電子部品」(20.4%から23.4%に3.0ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、22部門(「分類不明」を除く。)で上昇となった。一方、「鉄鋼」(12.7%から10.8%に1.9ポイント低下)、「石油・石炭製品」(7.2%から5.4%に1.8ポイント低下)などで低下となった。

第1-6図 産業別のサービスの中間投入率



- (注) 1 34部門表による。
 2 「分類不明」は、「金融(帰属利子)」部門の「分類不明(列)」部門への産出が大きいことから、「営業余剰」にマイナスの額を計上することでバランスをとっているため、100を超えている。

【用語の解説】

財・サービス：ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

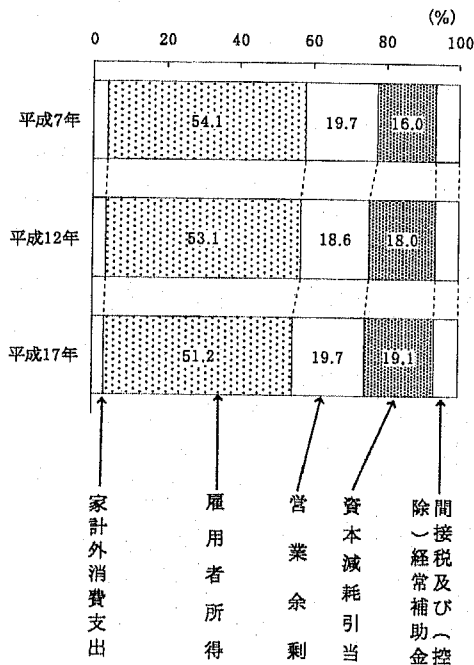
6 粗付加価値の構成と伸び

「粗付加価値」は505兆8741億円で、その内訳は、「雇用者所得」が258兆8175億円（構成比51.2%）、「営業余剰」が99兆5846億円（同19.7%）、「資本減耗引当」が96兆6448億円（同19.1%）、「間接税」が37兆5311億円（同7.4%）、「家計外消費支出」が16兆8027億円（同3.3%）、「(控除) 経常補助金」が△3兆5067億円（同△0.7%）であった。

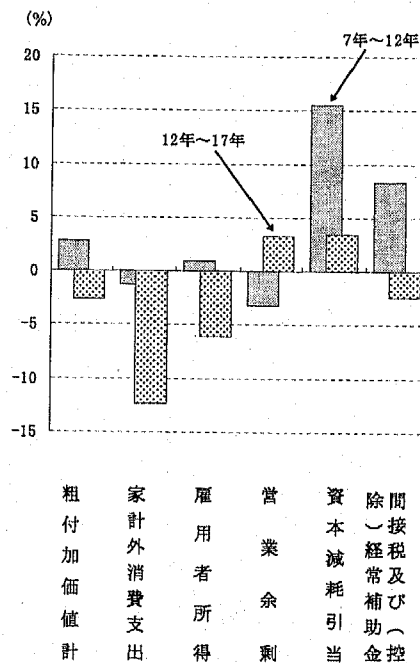
平成12年と比較すると、構成比では、「雇用者所得」は低下したのに対し、「営業余剰」、「資本減耗引当」が上昇した。なお、平成12年に対する伸び率をみると、「粗付加価値」は2.6%の減少となった。

その内訳をみると、減少したのは「家計外消費支出」（12.4%減）、「間接税」（6.3%減）、「雇用者所得」（6.1%減）であり、一方、増加したのは「資本減耗引当」（3.5%増）、「営業余剰」（3.2%増）であった。

第1-7図 粗付加価値の構成



第1-8図 粗付加価値の伸び



第1-6表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
粗付加価値計	505,246.0	519,481.9	505,874.1	100.0	100.0	100.0	2.8	△2.6
家計外消費支出	19,419.4	19,171.2	16,802.7	3.8	3.7	3.3	△1.3	△12.4
雇用者所得	273,160.5	275,589.1	258,817.5	54.1	53.1	51.2	0.9	△6.1
営業余剰	99,706.2	96,523.7	99,584.6	19.7	18.6	19.7	△3.2	3.2
資本減耗引当	80,800.7	93,350.0	96,644.8	16.0	18.0	19.1	15.5	3.5
間接税	36,469.6	40,039.3	37,531.1	7.2	7.7	7.4	9.8	△6.3
(控除) 経常補助金	△4,310.4	△5,191.5	△3,506.7	△0.9	△1.0	△0.7	20.4	△32.5

(注) 34部門表による。

【用語の解説】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除) 経常補助金：産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

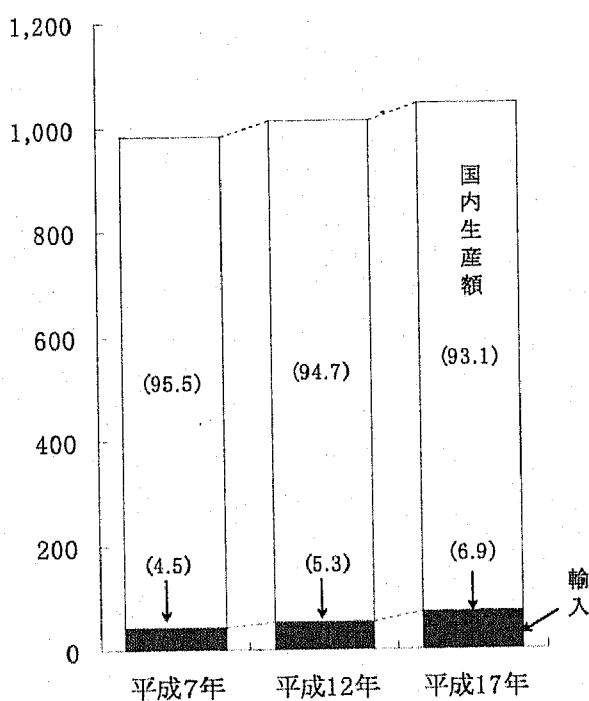
7 総供給の構成と伸び

「国内生産額」と「輸入」を合わせた「総供給」は1044兆4978億円で、そのうち「国内生産額」は、972兆146億円（構成比93.1%）、「輸入」は72兆4831億円（同6.9%）であった。

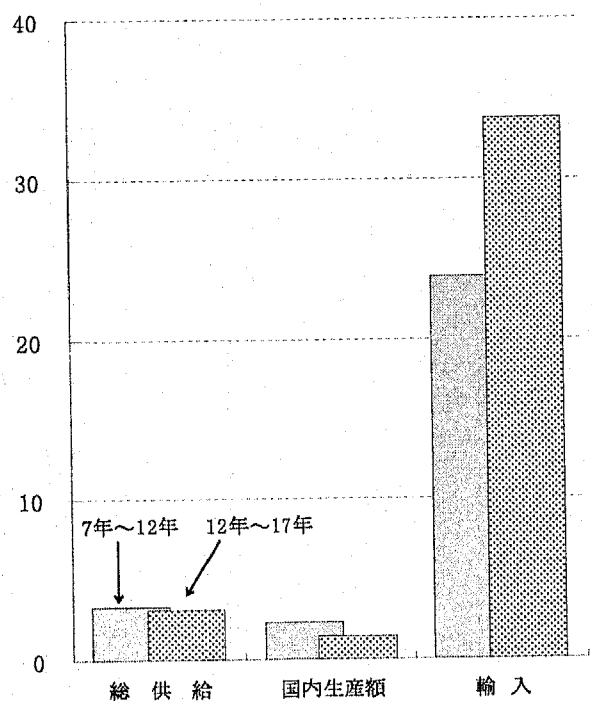
「総供給」の構成を平成12年と比べると、「国内生産額」は1.6ポイント低下し、「輸入」のシェアが上昇した。

平成12年に対する伸び率をみると、「総供給」は3.1%の増加、「国内生産額」は1.4%の増加、「輸入」は33.8%と2桁の増加となった。

第1-9図 総供給の構成



第1-10図 総供給の伸び



第1-7表 総供給の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
総供給	980,824.3	1,013,047.6	1,044,497.8	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
国内生産額	937,100.6	958,886.5	972,014.6	95.5	94.7	93.1	2.3	1.4
輸入	43,723.6	54,161.2	72,483.1	4.5	5.3	6.9	23.9	33.8

(注) 34部門表による。

【用語の解説】

総供給：国内生産額に輸入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給 = 国内生産額 + 輸入 = 総需要

輸入：ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る国内消費税）を含めたものである。

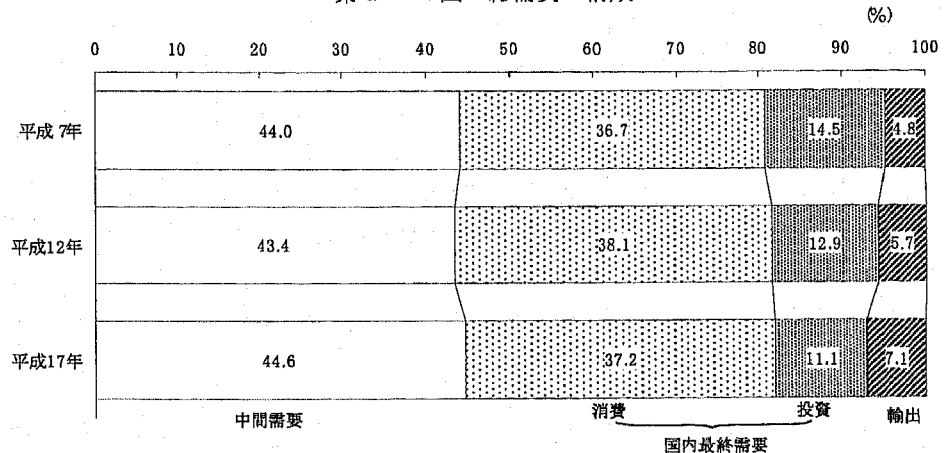
8 総需要の構成と伸び

平成17年の「総需要」は1044兆4978億円で、そのうち「中間需要」は466兆1406億円（構成比44.6%）であり、「国内最終需要」は504兆5885億円（同48.3%）、「輸出」は73兆7687億円（同7.1%）であった。

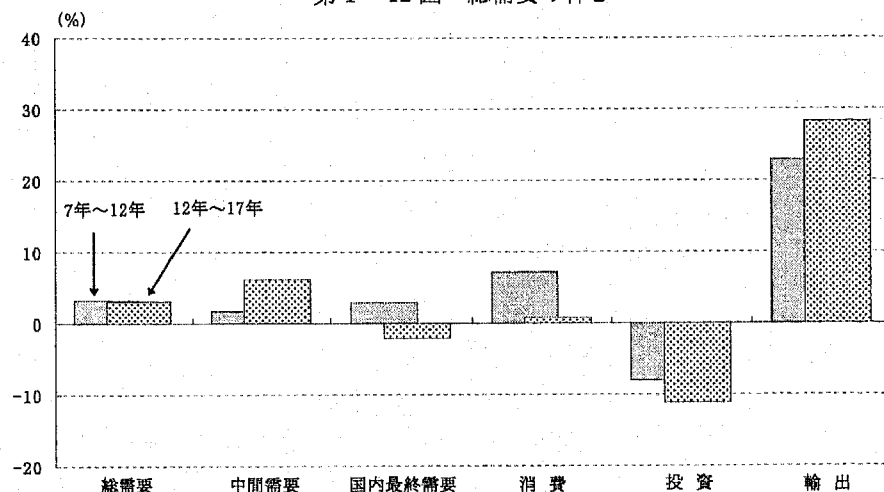
「総需要」の構成を平成12年と比べると、「中間需要」は1.2ポイント上昇、「国内最終需要」が2.7ポイント低下、「輸出」が1.4ポイントの上昇となった。

平成12年に対する伸び率をみると、「総需要」は3.1%、「中間需要」は6.1%の増加となり、「輸出」は28.3%と2桁台の増加となった。一方、「国内最終需要」は2.2%の減少となった。

第1-11図 総需要の構成



第1-12図 総需要の伸び



第1-8表 総需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
総需要	980,824.3	1,013,047.6	1,044,497.8	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
中間需要	431,854.7	439,404.6	466,140.6	44.0	43.4	44.6	1.7	6.1
最終需要	548,969.6	573,643.1	578,357.2	56.0	56.6	55.4	4.5	0.8
国内最終需要	502,160.5	516,156.4	504,588.5	51.2	51.0	48.3	2.8	△ 2.2
消費	360,377.8	385,867.6	388,717.5	36.7	38.1	37.2	7.1	0.7
投資	141,782.7	130,288.7	115,871.0	14.5	12.9	11.1	△ 8.1	△ 11.1
輸出	46,809.1	57,486.7	73,768.7	4.8	5.7	7.1	22.8	28.3
(再掲) 国内需要	934,015.2	955,560.9	970,729.1	95.2	94.3	92.9	2.3	1.6

(注) 1 34部門表による。また、国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。
2 消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の計、投資は、国内総固定資本形成及び在庫純増の計である。

【用語の解説】

総需要：総供給（国内生産額＋輸入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は国内最終需要（消費＋投資）及び輸出からなる。

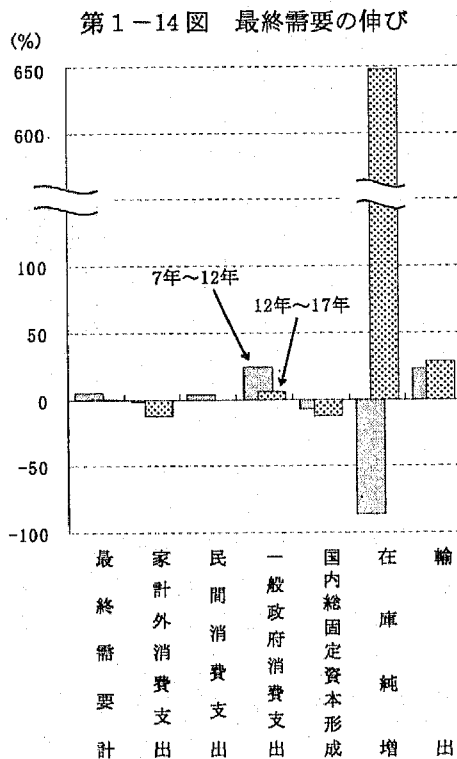
輸出：輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

なお、生産者価格評価表では、輸出に係る国内貨物運賃・商業マージンは各行部門から除かれ、運輸及び商業と輸出の交点に一括計上される。

9 最終需要の構成と伸び

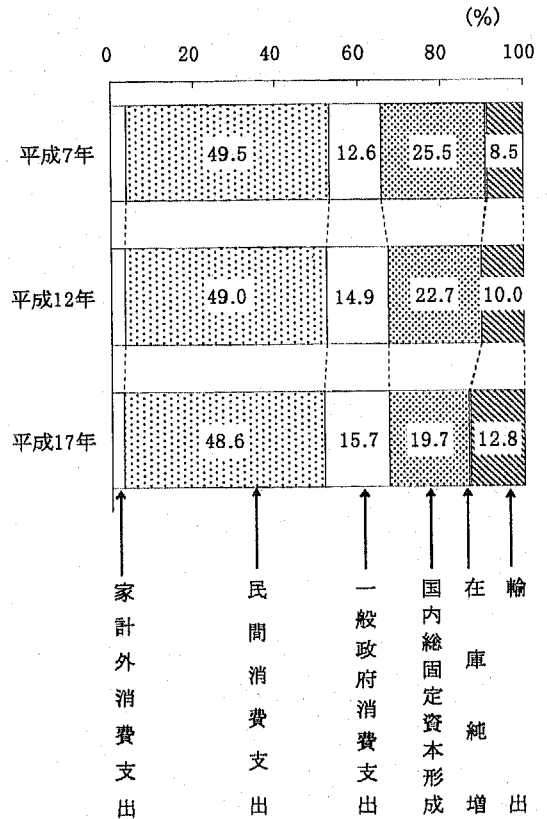
平成17年の「最終需要」は578兆3572億円で、そのうち「民間消費支出」は280兆8733億円（構成比48.6%）であり、次いで「国内総固定資本形成」は113兆8016億円（同19.7%）、「一般政府消費支出」は91兆416億円（同15.7%）、「輸出」は73兆7687億円（同12.8%）、「家計外消費支出」は16兆8027億円（同2.9%）、「在庫純増」は2兆694億円（同0.4%）となった。

「最終需要」の構成を平成12年と比べると、「輸出」が10.0%から12.8%に2.8ポイント、「一般政府消費支出」が14.9%から15.7%に0.8ポイントの上昇となった。



平成12年に対する伸び率をみると、「最終需要額」は0.8%の増加で、内訳をみると、「在庫純増」は648.0%（寄与度0.31%）、「輸出」は28.3%（同2.84%）、「一般政府消費支出」は6.2%（同0.93%）の増加となった。一方、「国内総固定資本形成」は12.5%（同△2.83%）、「家計外消費支出」は12.4%（同△0.41%）の減少となった。

第1-13図 最終需要の構成 (%)



第1-9表 最終需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
最終需要計	548,969.6	573,643.1	578,357.2	100.0	100.0	100.0	4.5	0.8	
家計外消費支出	19,419.4	19,171.2	16,802.7	3.5	3.3	2.9	△1.3	△12.4	△0.41
民間消費支出	271,795.8	280,990.2	280,873.3	49.5	49.0	48.6	3.4	△0.0	△0.02
一般政府消費支出	69,162.7	85,706.2	91,041.6	12.6	14.9	15.7	23.9	6.2	0.93
国内総固定資本形成	139,721.7	130,012.1	113,801.6	25.5	22.7	19.7	△6.9	△12.5	△2.83
在庫純増	2,061.0	276.7	2,069.4	0.4	0.0	0.4	△86.6	648.0	0.31
輸出	46,809.1	57,486.7	73,768.7	8.5	10.0	12.8	22.8	28.3	2.84

(注) 34部門表による。

【用語の解説】

最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。また、次のような関係が成立している。

$$\text{最終需要の合計} - \text{輸入の合計} = \text{粗付加価値の合計}$$

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものは、国民経済計算における国内総生産（支出側）にほぼ対応する。

10 輸出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

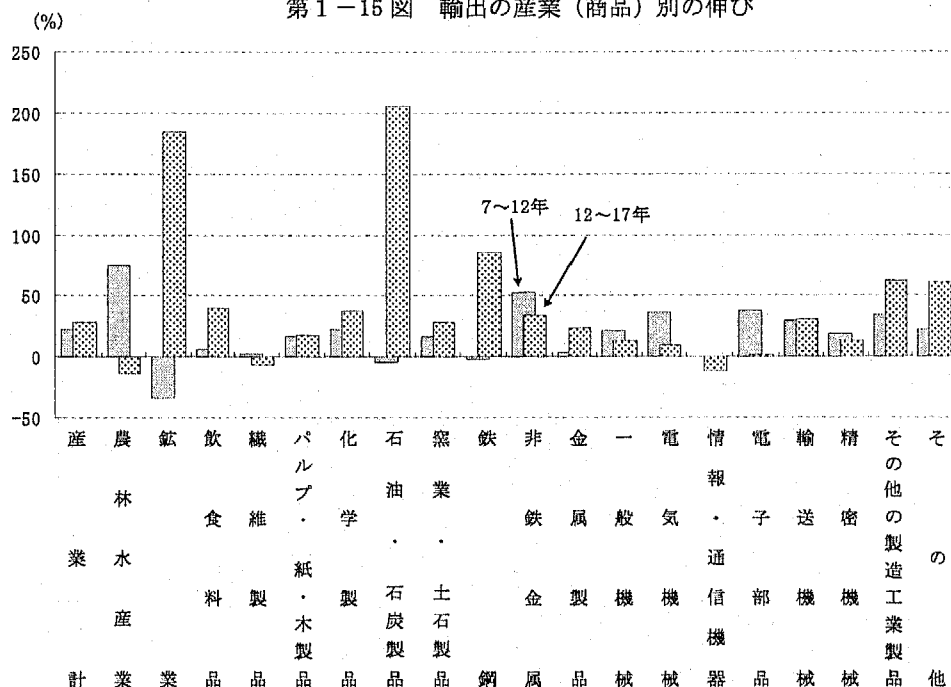
平成17年の輸出の産業（商品）別構成を34部門表でみると、「輸送機械」が全体の20.8%、次いで「一般機械」11.5%、「電子部品」8.6%などの順となった。

これを平成12年と比べると、「鉄鋼」（2.6%から3.8%に1.2ポイント上昇）、「石油・石炭製品」（0.5%から1.2%に0.7ポイント上昇）などの素材関連が上昇となったが、「情報・通信機器」（8.1%から5.6%に2.5ポイント低下）、「電子部品」（10.9%から8.6%に2.3ポイント低下）などが低下となった。

次に、平成12年に対する伸びをみると、輸出全体では28.3%の増加であり、「石油・石炭製品」（対12年比205.7%増）、鉱業（同184.4%増）などが大幅な増加となったが、「農林水産業」（同13.3%減）など3部門で減少となった。

これを寄与度でみると、「輸送機械」が6.24%と最も高く、次いで「化学製品」（2.30%）などの順となった。

第1-15図 輸出の産業（商品）別の伸び



第1-10表 輸出の商品別構成と伸び率と寄与度

産業	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	46,809.1	57,486.7	73,768.7	100.0	100.0	100.0	22.8	28.3	
01 農林水産業	41.2	72.0	62.5	0.1	0.1	0.1	74.9	△ 13.3	△ 0.02
02 鉱業	16.4	10.9	31.1	0.0	0.0	0.0	△ 33.2	184.4	0.04
03 飲食料品	178.9	189.9	265.1	0.4	0.3	0.4	6.1	39.6	0.13
04 繊維製品	572.4	588.6	545.7	1.2	1.0	0.7	2.8	△ 7.3	△ 0.07
05 パルプ・紙・木製品	257.6	301.3	354.7	0.6	0.5	0.5	17.0	17.7	0.09
06 化学製品	2,877.4	3,528.2	4,850.3	6.1	6.1	6.6	22.6	37.5	2.30
07 石油・石炭製品	303.3	289.4	884.8	0.6	0.5	1.2	△ 4.6	205.7	1.04
08 窯業・土石製品	501.8	585.0	748.5	1.1	1.0	1.0	16.6	27.9	0.28
09 鉄鋼	1,527.9	1,491.6	2,772.7	3.3	2.6	3.8	△ 2.4	85.9	2.23
10 非鉄金属	596.9	913.5	1,227.4	1.3	1.6	1.7	53.0	34.4	0.55
11 金属製品	499.9	519.9	642.1	1.1	0.9	0.9	4.0	23.5	0.21
12 一般機械	6,199.9	7,508.1	8,460.2	13.2	13.1	11.5	21.1	12.7	1.66
13 電気機械	3,681.1	5,030.1	5,521.6	7.9	8.8	7.5	36.6	9.8	0.85
14 情報・通信機器	4,677.3	4,672.1	4,139.5	10.0	8.1	5.6	△ 0.1	△ 11.4	△ 0.93
15 電子部品	4,565.5	6,269.6	6,380.9	9.8	10.9	8.6	37.3	1.8	0.19
16 輸送機械	9,135.9	11,772.3	15,359.2	19.5	20.5	20.8	28.9	30.5	6.24
17 精密機械	1,039.1	1,236.7	1,397.5	2.2	2.2	1.9	19.0	13.0	0.28
18 その他の製造工業製品	1,250.9	1,670.7	2,698.9	2.7	2.9	3.7	33.6	61.5	1.79
その他	8,885.7	10,836.9	17,426.2	19.0	18.9	23.6	22.0	60.8	11.46

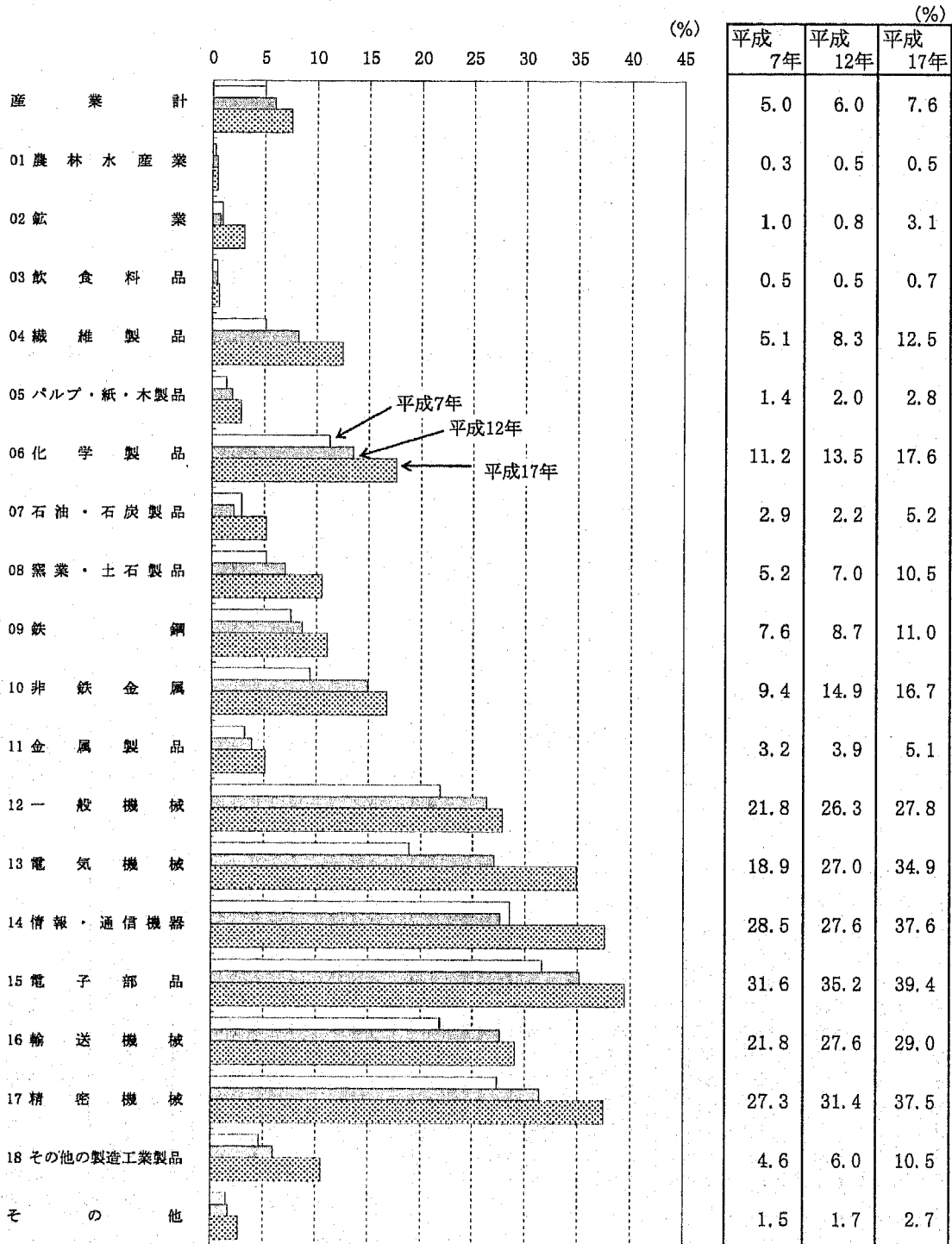
(注) 1 34部門表による。

2 その他は19~34の合計である。

11 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

平成17年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を34部門表でみると、「電子部品」（39.4%）が最も高く、次いで「情報・通信機器」（37.6%）、「精密機械」（37.5%）、「電気機械」（34.9%）、「輸送機械」（29.0%）、「一般機械」（27.8%）などの順となった。これを平成12年と比べると、「情報・通信機器」（27.6%から37.6%に10.0ポイント上昇）、「電気機械」（27.0%から34.9%に7.9ポイント上昇）、「精密機械」（31.4%から37.5%に6.1ポイント上昇）など、「農林水産業」が横ばいとなった以外はすべての産業（商品）で上昇となった。

第1-16図 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合



(注) 1 34部門表による。
 2 その他は19~34の合計である。

12 輸入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

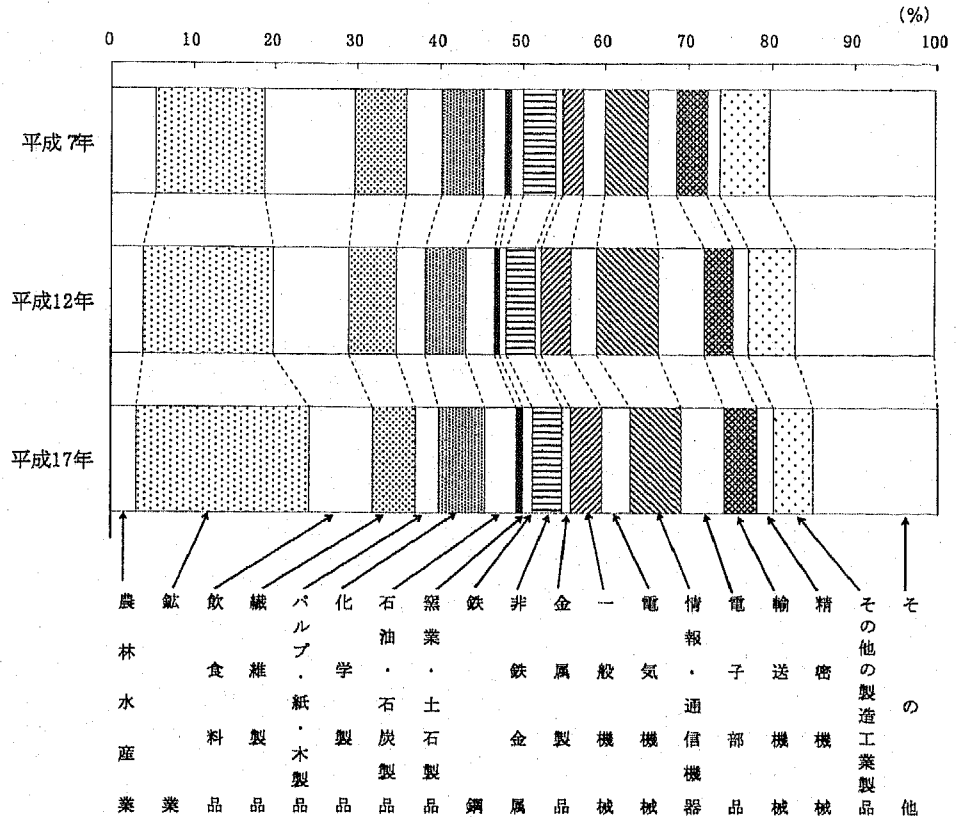
平成17年の輸入の産業（商品）別の構成を34部門表でみると、「鉱業」が21.2%と最も高く、次いで「飲食料品」（7.8%）、「情報・通信機器」（6.0%）などの順となった。

第1-17表 輸入の産業（商品）別構成

これを平成12年と比べると、「鉱業」（16.0%から21.2%に5.2ポイント上昇）などの割合が上昇している一方で、「情報・通信機器」（7.4%から6.0%に1.4ポイント低下）、「飲食料品」（9.1%から7.8%に1.3ポイント低下）などの割合が低下した。

輸入の産業（商品）別の平成12年に対する伸び率をみると、素材価格の上昇などにより、すべての部門で増加となり、中でも「鉄鋼」（対12年比110.4%増）、「金属製品」（同82.6%増）、「鉱業」（同77.2%増）などが大幅な増加となった。

これを寄与度でみると、「鉱業」が12.35%と最も高く、次いで、「化学製品」（2.46%）などの順となった。



第1-11表 輸入の産業（商品）別構成の伸び

産業	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	43,723.6	54,161.2	72,483.1	100.0	100.0	100.0	23.9	33.8	
01 農林水産業	2,376.0	2,118.6	2,241.8	5.4	3.9	3.1	△ 10.8	5.8	0.23
02 鉱業	5,839.2	8,669.1	15,360.2	13.4	16.0	21.2	48.5	77.2	12.35
03 飲食料品	4,769.6	4,948.5	5,667.3	10.9	9.1	7.8	3.8	14.5	1.33
04 繊維製品	2,747.6	3,118.0	3,598.6	6.3	5.8	5.0	13.5	15.4	0.89
05 パルプ・紙・木製品	1,847.9	1,868.2	2,037.4	4.2	3.4	2.8	1.1	9.1	0.31
06 化学製品	2,238.0	2,702.5	4,035.0	5.1	5.0	5.6	20.8	49.3	2.46
07 石油・石炭製品	1,138.9	1,854.5	2,738.6	2.6	3.4	3.8	62.8	47.7	1.63
08 窯業・土石製品	317.4	397.2	532.6	0.7	0.7	0.7	25.1	34.1	0.25
09 鉄鋼	598.6	451.3	949.5	1.4	0.8	1.3	△ 24.6	110.4	0.92
10 非鉄金属	1,798.2	1,858.0	2,607.0	4.1	3.4	3.6	3.3	40.3	1.38
11 金属製品	309.3	364.5	665.6	0.7	0.7	0.9	17.9	82.6	0.56
12 一般機械	1,110.3	1,945.6	2,783.0	2.5	3.6	3.8	75.2	43.0	1.55
13 電気機械	1,196.6	1,758.7	2,565.1	2.7	3.2	3.5	47.0	45.9	1.49
14 情報・通信機器	2,226.5	4,025.1	4,313.8	5.1	7.4	6.0	80.8	7.2	0.53
15 電子部品	1,427.9	2,988.7	3,808.3	3.3	5.5	5.3	109.3	27.4	1.51
16 輸送機械	1,673.4	1,875.2	2,804.7	3.8	3.5	3.9	12.1	49.6	1.72
17 精密機械	683.9	1,077.8	1,484.4	1.6	2.0	2.0	57.6	37.7	0.75
18 その他の製造工業製品	2,594.4	2,982.9	3,444.4	5.9	5.5	4.8	15.0	15.5	0.85
その他	8,830.0	9,156.6	10,845.8	20.2	16.9	15.0	3.7	18.4	3.12

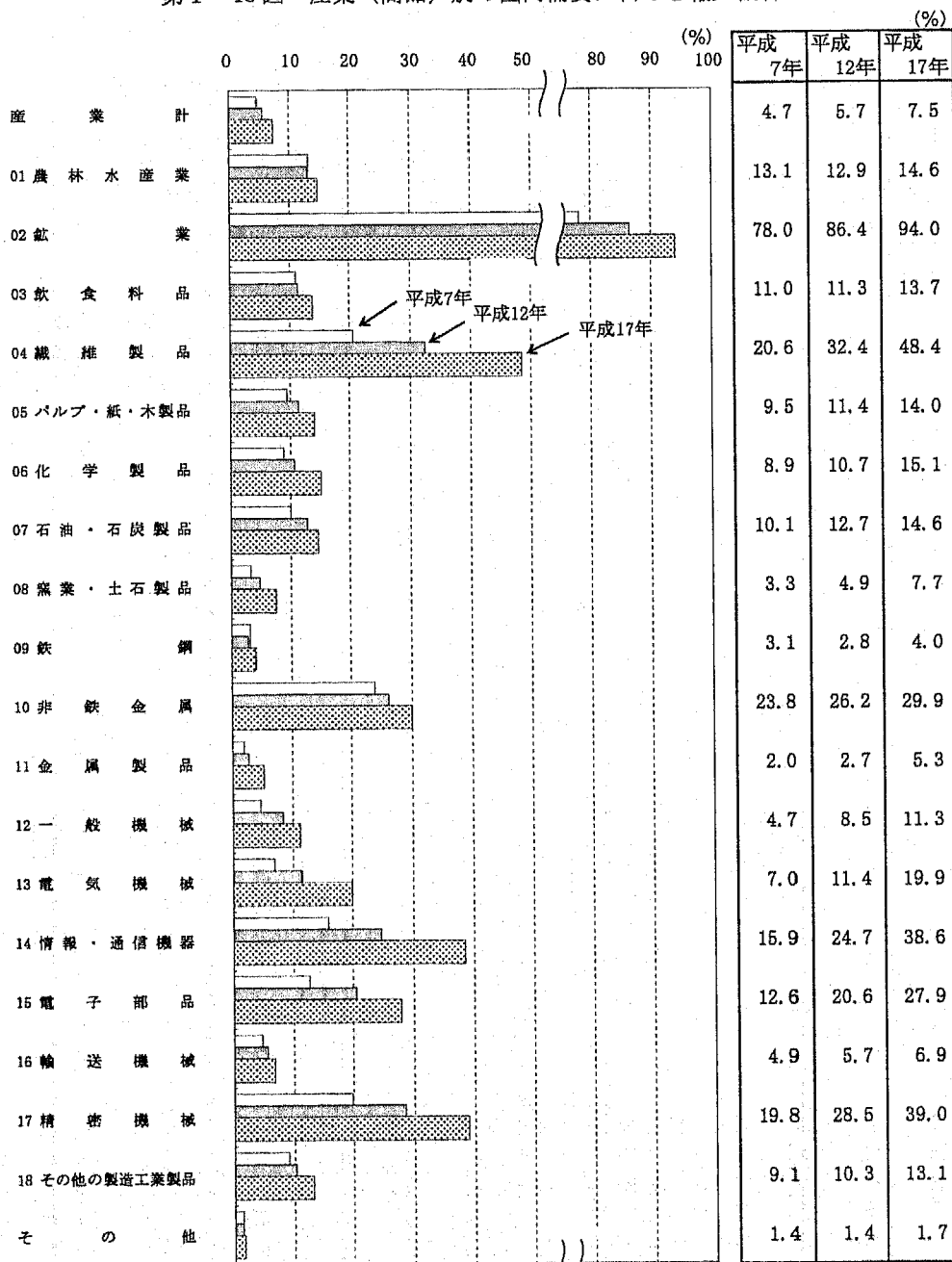
(注) 1 34部門表による。
2 その他は19~34の合計である。

13 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

平成17年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を34部門表でみると、「鉱業」が94.0%と最も高く、次いで「繊維製品」(48.4%)、「精密機械」(39.0%)、「情報・通信機器」(38.6%)、「非鉄金属」(29.9%)などの順となった。

これを平成12年と比べると、すべての部門において上昇しており、中でも「繊維製品」(32.4%から48.4%に16.0ポイント上昇)、「情報・通信機器」(24.7%から38.6%に13.9ポイント上昇)、「精密機械」(28.5%から39.0%に10.5ポイント上昇)の輸入割合が10ポイント以上の上昇となった。

第1-18図 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合



(注) 1 34部門表による。
2 その他は19~34の合計である。

【用語の解説】

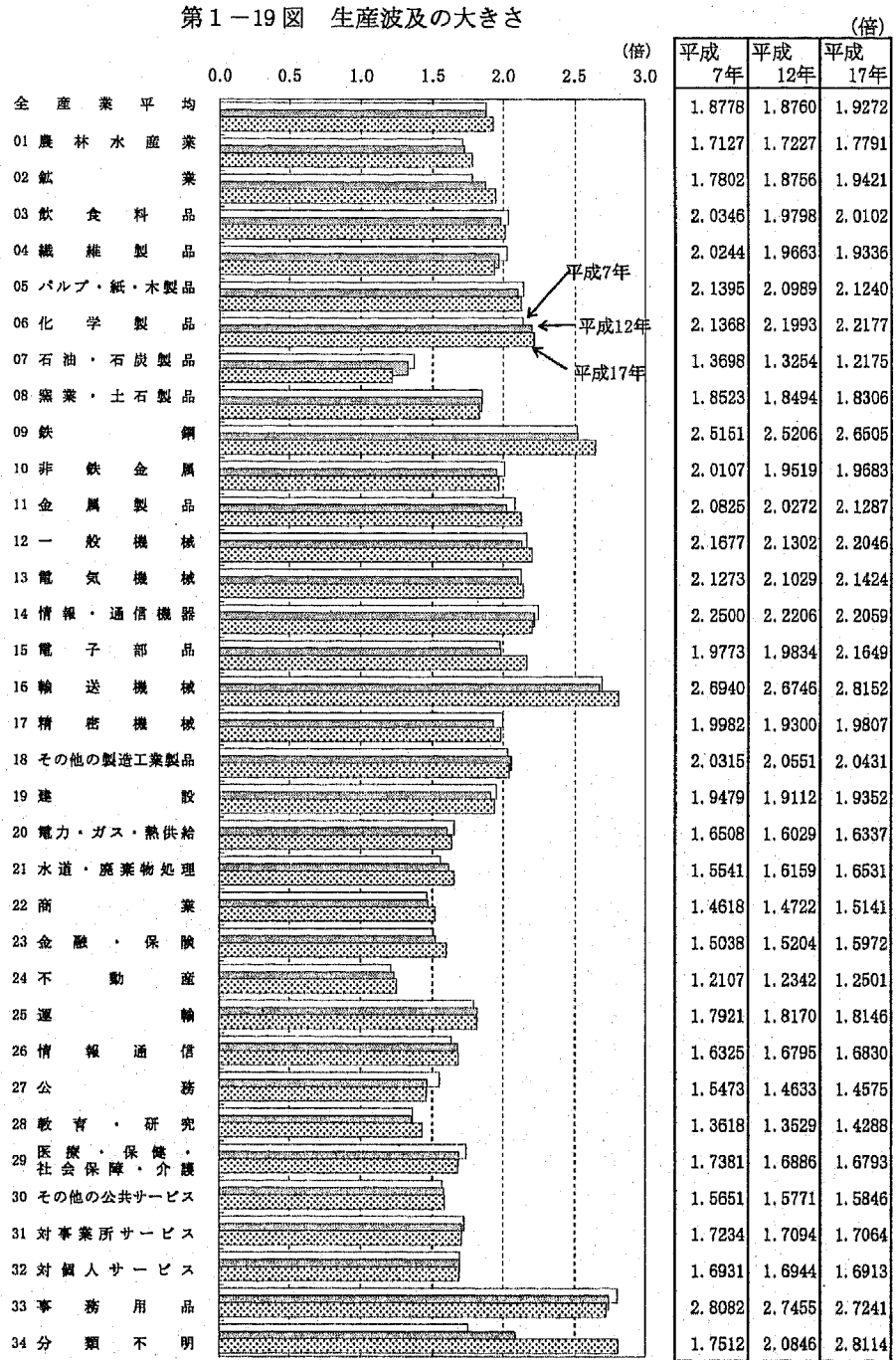
国内需要：各産業部門の生産に投入された中間需要及び消費・投資等の国内最終需要の合計をいう。

14 生産波及の大きさ

第1-19図 生産波及の大きさ

逆行列係数表により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを34部門表でみると、平成17年は全産業平均で1.9272倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、「輸送機械」(2.8152倍)、「鉄鋼」(2.6505倍)、「化学製品」(2.2177倍)など製造業を中心として16部門であった。また、製造業以外では「鉱業・土石製品」(1.9421倍)、「建設」(1.9352倍)が全産業平均より大きい。

平成17年の生産波及の大きさを平成7年及び12年と比べると、平成7年1.8778倍 → 12年1.8760倍 → 17年1.9272倍となった。産業別に平成17年の生産波及の大きさを平成12年と比べると、「電子部品」、「輸送機械」、「教育・研究」など22部門(「分類不明」を除く。)で上昇、一方、「石油・石炭製品」、「繊維製品」、「鉱業・土石製品」など10部門(「事務用品」を除く。)で低下となった。



(注) 34部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは34部門の平均である。

【用語の解説】

逆行列係数：ある産業に対して1単位最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である(第5章第2節を参照)。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和(タテ方向の合計)を指している。これは、当該部門の最終需要(国産品)が1単位発生した時に各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

なお、本文中の逆行列係数は、以下の式のとおり国産品投入係数を使用して求めている。

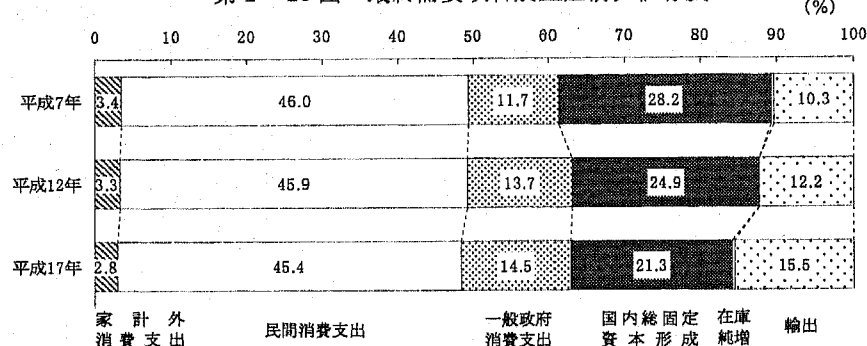
$$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$$

15 最終需要と生産誘発額

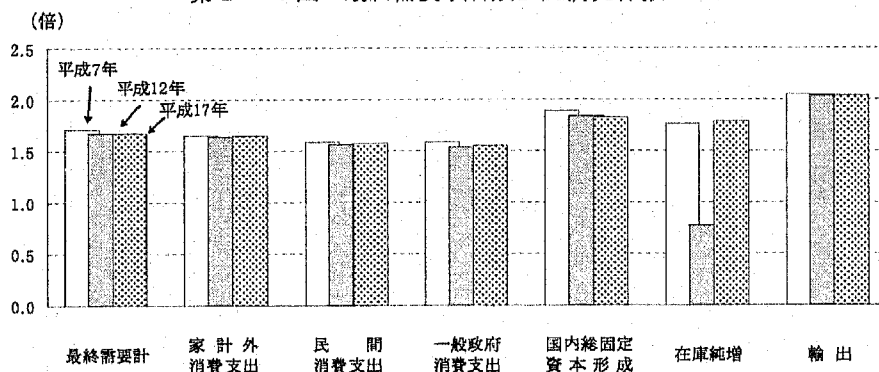
平成 17 年の国内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「民間消費支出」(45.4%)、「国内総固定資本形成」(21.3%)、「輸出」(15.5%)、「一般政府消費支出」(14.5%)などの順となった。

平成 12 年と比べると、「一般政府消費支出」、「輸出」の生産誘発依存度が上昇した。

第 1-20 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 1-21 図 最終需要項目別生産誘発係数



次に、1 単位の最終需要によってどれだけ国内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸出」が 2.0433 倍と最も大きく、次いで「国内総固定資本形成」1.8230 倍、「家計外消費支出」1.6465 倍、「民間消費支出」1.5723 倍の順となった。平成 12 年と比べると、「国内総固定資本形成」の生産誘発係数が小さくなったものの他の項目は大きくなった。

第 1-12 表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	937,100.6	958,886.5	972,014.6	100.0	100.0	100.0	1.7070	1.6716	1.6806
家計外消費支出	31,991.1	31,324.6	27,665.0	3.4	3.3	2.8	1.6474	1.6339	1.6465
民間消費支出	430,889.0	439,860.6	441,612.3	46.0	45.9	45.4	1.5853	1.5654	1.5723
一般政府消費支出	109,884.7	131,838.7	140,854.8	11.7	13.7	14.5	1.5888	1.5383	1.5471
国内総固定資本形成	264,521.8	238,790.4	207,458.0	28.2	24.9	21.3	1.8932	1.8367	1.8230
在庫純増	3,620.9	212.8	3,690.9	0.4	0.0	0.4	1.7569	0.7691	1.7835
輸出	96,193.1	116,859.5	150,733.6	10.3	12.2	15.5	2.0550	2.0328	2.0433

(注) 13 部門表による。

【用語の解説】

生産誘発額：国内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が国内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要となる国内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の国内生産額に一致する（第 5 章第 3 節を参照）。

生産誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業における最終需要項目別生産誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（＝当該産業の国内生産額）]

生産誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の国内生産が誘発されたかを示している。

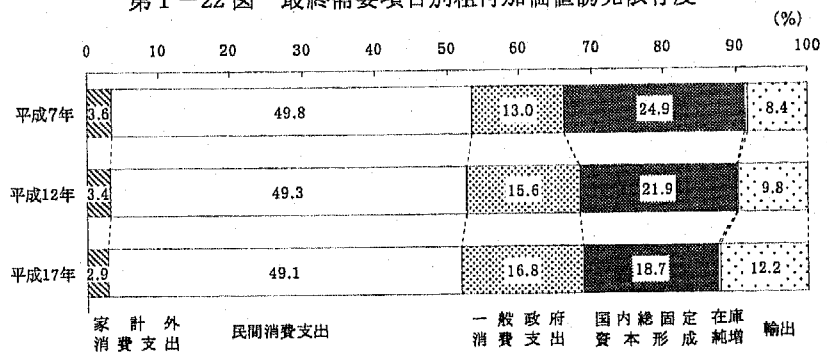
[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

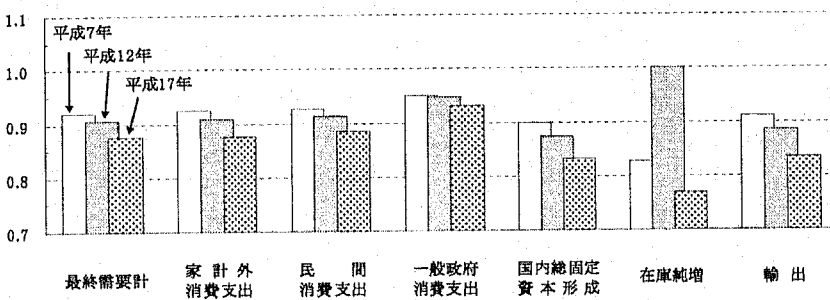
16 最終需要と粗付加価値誘発額

平成 17 年の国内生産に伴い生じた粗付加価値額 505 兆 8741 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「民間消費支出」（49.1%）、「国内総固定資本形成」（18.7%）、「一般政府消費支出」（16.8%）、「輸出」（12.2%）などの順となった。平成 12 年と比べると、「一般政府消費支出」、「輸出」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。

第 1-22 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 1-23 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



次に、1 単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、「一般政府消費支出」が 0.9313 倍で最も大きく、次いで、「民間消費支出」の 0.8849 倍の順となった。また、平成 12 年と比べると、「輸出」を始め、いずれも小さくなった。

第 1-13 表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
最終需要計	505,246.0	519,481.9	505,874.1	100.0	100.0	100.0	0.9204	0.9056	0.8747
家計外消費支出	17,970.3	17,406.9	14,708.6	3.6	3.4	2.9	0.9254	0.9080	0.8754
民間消費支出	251,604.8	256,221.0	248,543.0	49.8	49.3	49.1	0.9257	0.9119	0.8849
一般政府消費支出	65,636.1	81,211.8	84,791.4	13.0	15.6	16.8	0.9490	0.9476	0.9313
国内総固定資本形成	125,742.1	113,539.7	94,705.6	24.9	21.9	18.7	0.8999	0.8733	0.8322
在庫純増	1,702.6	276.5	1,591.0	0.3	0.1	0.3	0.8261	0.9995	0.7688
輸出	42,590.0	50,826.1	61,534.5	8.4	9.8	12.2	0.9099	0.8841	0.8342

(注) 13 部門表による。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。

この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／国内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

粗付加価値誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

[ある産業（あるいは産業計）における各最終需要項目別粗付加価値誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）]

粗付加価値誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

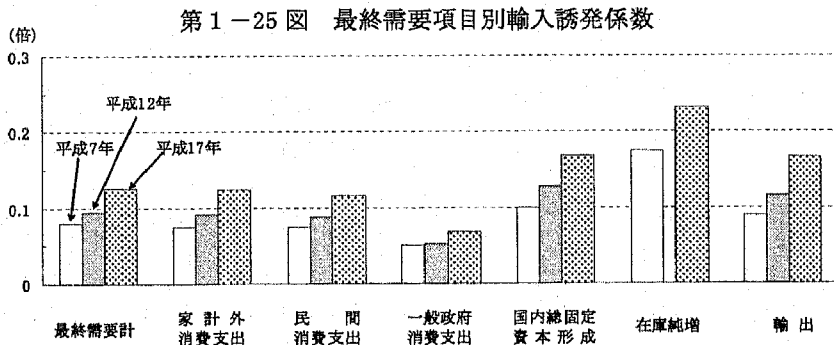
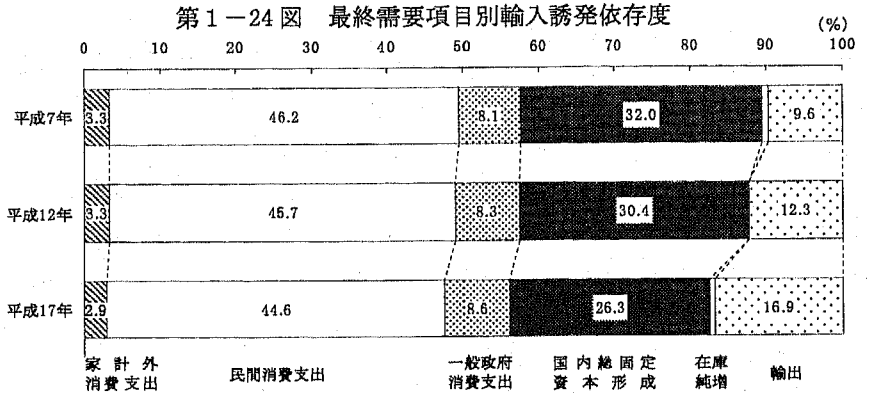
[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

17 最終需要と輸入誘発額

平成17年の輸入額72兆4831億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸入誘発依存度）をみると、「民間消費支出」（44.6%）、「国内総固定資本形成」（26.3%）、「輸出」（16.9%）などの順となった。

平成12年と比べると、「輸出」及び「一般政府消費支出」の輸入誘発依存度は上昇した。



次に、1単位の最終需要によってどれだけ輸入が誘発されたか（最終需要項目別輸入誘発係数）をみると、「国内総固定資本形成」が0.1678倍、「輸出」が0.1658倍、「家計外消費支出」が0.1246倍の順となった。

平成12年と比べると、「輸出」を始め、いずれも大きくなった。

第1-14表 最終需要項目別輸入誘発額、輸入誘発依存度、輸入誘発係数

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発依存度 (%)			輸入誘発係数 (倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	43,723.6	54,161.2	72,483.1	100.0	100.0	100.0	0.0796	0.0944	0.1253
家計外消費支出	1,449.0	1,764.3	2,094.1	3.3	3.3	2.9	0.0746	0.0920	0.1246
民間消費支出	20,191.0	24,769.2	32,330.3	46.2	45.7	44.6	0.0743	0.0881	0.1151
一般政府消費支出	3,526.6	4,494.4	6,250.2	8.1	8.3	8.6	0.0510	0.0524	0.0687
国内総固定資本形成	13,979.6	16,472.4	19,095.9	32.0	30.4	26.3	0.1001	0.1267	0.1678
在庫純増	358.4	0.1	478.4	0.8	0.0	0.7	0.1739	0.0005	0.2312
輸出	4,219.0	6,660.7	12,234.1	9.6	12.3	16.9	0.0901	0.1159	0.1658

(注) 13部門表による。

【用語の解説】

輸入誘発額：ある最終需要によって誘発されるのは国内生産のみではなく、各段階での需要の一部は輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された輸入額を輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸入誘発額という。

輸入誘発依存度：各産業部門（あるいは産業計）における輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別輸入誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による輸入誘発額（＝当該産業の輸入額）]

輸入誘発係数：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による輸入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の輸入が誘発されたかを示している。産業計においては輸入誘発係数と粗付加価値誘発係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の輸入誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]